

# Integrated Report 2021

マニー株式会社統合報告書

**MANI**<sup>®</sup>

世界一の品質を世界のすみずみへ  
THE BEST QUALITY IN THE WORLD, TO THE WORLD



世界一の品質を世界のすみずみへ  
THE BEST QUALITY IN THE WORLD, TO THE WORLD

マニー株式会社

〒321-3231 栃木県宇都宮市清原工業団地8番3  
TEL: 028-667-1811(代表)

# 世界一の品質を世界のすみずみへ

THE BEST QUALITY IN THE WORLD, TO THE WORLD

MANIグループは変革を続け、  
医療機器の提供を通じて全てのステークホルダーの利益の共通化に努めます。

## 企業理念

患者のためになり、医師の役に立つ製品の開発・生産・提供を通して  
世界の人々の幸福に貢献する

## 社訓

### 科学する心で熱心に粘り強く

科学的な分析が問題の本質を正確に浮き立たせ、解決の方法を正しく示すことから、科学する心と自ら進歩しようとする心を持って、熱心に粘り強く仕事にあたることを全社員の仕事に対する取り組み姿勢としています。

## 行動規範「I.P.C.」

### Integrity

業務のすべての局面で誠実さを持って行動すること。  
Integrityがあって初めて、コンプライアンスや内部統制といった不正や不祥事を未然に防ぐための仕組みが有効に機能します。  
このIntegrityが持続的なMANIグループの成長を支えます。

### Passion

仕事に情熱を持って取り組み、目標を達成するまで諦めないで粘り強く行動すること。  
このPassionが業績を向上させます。

### Communication

性別・年齢・宗教・国籍・人種・民族を問わず、相互に理解し信頼関係を築くために必要不可欠なこと。  
Communicationが意思疎通をスムーズにし会社業務を有効に機能させます。  
このCommunicationが組織を活性化させます。



## 目次 TABLE OF CONTENTS

企業理念	1
マニーについて	3
一目でわかるマニー	3
マニーの歴史	5
価値創造プロセス	7
トップメッセージ	9
ビジネス & ESG	13
ビジネスセクション① ビジネスモデル	13
ビジネスセクション② セグメントレビュー	15
ESGセクション① MANI サステナビリティの全体像	17
ESGセクション② 環境 (E)	18
社会 (S)	19
ガバナンス (G)	20
会社情報・データ	21
データセクション	21
役員体制	27
会社概要、株式の状況	29

## コーポレートコミュニケーション

MANIグループの特色、及び  
中長期的な価値創造に関する  
包括的なご説明

マニー株式会社統合報告書

さまざまなステークホルダーに  
対する情報のご提供

有価証券報告書・  
決算短信

定時株主総会  
招集ご通知

会社案内

コーポレート・  
ガバナンス報告書

詳細情報、最新情報のご提供

マニー株式会社WEBサイト <http://www.mani.co.jp/>

株主・投資家情報

企業情報

製品情報

財務情報

非財務情報

■ 会社の基本情報

 創業 <b>1956年</b>	 従業員数 単体 <b>333名</b> 連結 <b>3,313名</b> (2021年8月末)
 本社 栃木県 宇都宮市	 グローバル拠点 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ベトナム</li> <li>・中国</li> <li>・インド</li> <li>・ドイツ</li> <li>・ラオス</li> <li>・ミャンマー</li> </ul>
 事業内容 医療機器の 製造、販売	

MANIは医科と歯科の医療機器メーカーです。  
 当社は1956年に手術用縫合針の製造を開始して以降、針金を素材とする微細加工技術を確立し、医科・  
 歯科治療機器を扱う医療機器メーカーとして社会に貢献しています。  
 また、当社の製品は医療機器として各国の厳しい基準をクリアしており、医師や患者に満足いただけるよう  
 安全で高品質な医療機器を提供しています。

■ 財務パフォーマンス

 連結売上高 <b>¥171億円</b>	 売上高年平均成長率 <b>6.6%</b> (過去10年平均)
 株主還元 8期連続増配 配当性向 <b>52.8%</b>	 営業利益率 <b>31.1%</b>
	 時価総額 <b>2,142億円</b> (2021年8月末)
	 研究開発費比率 (対連結売上高) <b>8.7%</b>

■ グローバルな事業領域

 セグメント <ul style="list-style-type: none"> <li>・サージカル</li> <li>・アイレス針</li> <li>・デンタル</li> </ul>	 市場シェア 眼科ナイフ 国内シェア <b>No.1</b> 世界シェア <b>30%程度</b> 手術用縫合針 国内シェア <b>No.1</b>
 販売地域 <b>120カ国以上</b>	 海外売上高比率 <b>78.5%</b>

■ 特色ある経営

 経済産業省認定 2020年版 グローバルニッチ トップ100選
 2008年度 第8回ポーター賞

※注記なき場合は2021年8月期末実績

Profile

# History of MANI マニーの歴史

MANI Integrated Report 2021

当社は創業者 松谷正雄が1956年に現高根沢工場で起業したことがそのルーツとなっております。創業当時は、間借りした馬小屋の3畳のスペースで“鉄製”縫合針を生産していました。

その後、1959年に松谷製作所を設立し、1961年には世界で初めて18-8ステンレスによる縫合針の製造に成功。これは、当時主流であった“鉄製”縫合針が医療現場において錆による不便を伴っていたことに着目し、錆びないステンレス素材での縫合針を作ることによって世の中に貢献できると考えたことから生まれた発明でした。それと同時に、当社経営基盤である「差別化」「世界一を目指す志」も生まれました。

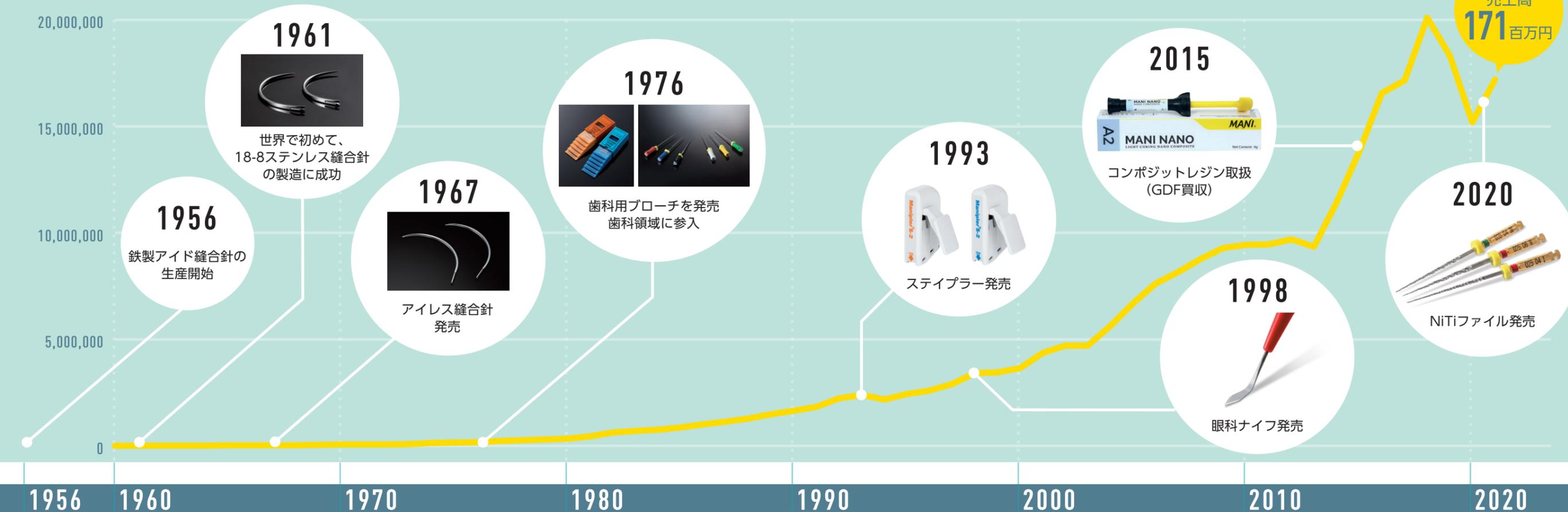
その後、歯科、眼科へと事業領域を多角化し、販売範囲も日本国内から世界へと徐々に拡大を続けました。1996年には海外展開を意識し「マニー株式会社」と商号を変更しました。(松谷(MATSUTANI)の間を取ってMANI)

2003年にはベトナムにMANI HANOI CO.,LTD.を設立することで海外生産体制を確立し、2012年には北京(中国)に馬尼(北京)貿易有限公司の設立によって海外販売体制の強化を続けております。

2015年はGDF\*を買収し、コンポジットレジン事業領域に加え、さらに近年ではNiTiを用いた歯科根管治療機器を手掛けており、ステンレス以外の素材にも取り組んでおります。

\* GDF Gesellschaft für Dentale Forschung und Innovationen GmbHの略称

## 売上高の推移



# Value Creation Process 価値創造プロセス

MANI Integrated Report 2021

当社製品は120カ国以上の医療の現場で用いられておりますが、その主材料はステンレスワイヤー（針金）となっております。当社経営の基盤となる「世界一にこだわるDNA」によってステンレスワイヤーの微細加工技術を極限まで極め、世界一の品質を持つ製品群を生み出し続けることによって世界の人々の幸福に貢献することを目指しております。

更なる飛躍を目指し、2021年4月には当社初となる中期経営計画を発表しました。「ビジネスモデルの変革」「MANIサステナビリティ」の両輪で当社企業理念の実現と持続可能な社会に貢献することで全てのステークホルダーにご満足いただける価値創造を行ってまいります。

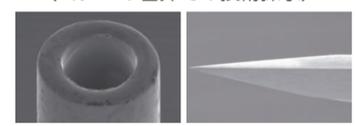
## 01 当社製品の主材料



ステンレスワイヤー（針金）

## 03 世界一の品質を持つ製品群

ステンレスワイヤー微細加工技術  
（ミクロの世界での技術探求）



アイレス針      サージカル      デンタル



MANIグループの  
飛躍を目指す中期経営計画

## MANIグループ将来像

患者のためになり、  
医師の役に立つ製品の  
開発・生産・提供を通して  
世界の人々の幸福に貢献する

持続的な成長と  
持続可能な社会の実現の両立

「世界一の品質を世界のすみずみへ」の実現

## 中期経営計画

	2026年8月期	2031年8月期
売上	300億円	500億円
営業利益	100億円	150億円
ROE	12%	16%

**ビジネスモデルの変革**  
開発ニッチ企業から真のグローバル企業への変革

- 世界のKOLのニーズを取り入れた顧客志向の製品開発
- 高品質生産、徹底的な原価低減、AI検査や生産DXの確立
- グローバルマーケティングの確立

**MANIサステナビリティの推進**  
医療機器の提供者として、あらゆる生命・環境の大切さを常に意識し、持続可能な社会を実現

- カーボンニュートラル
- 多様な人材の活躍
- 環境配慮型グリーンサプライチェーン

## 02 価値創造の本質

### 「やらない」経営/トレードオフ

- (1) 医療機器以外扱わない
- (2) 世界一の品質以外は目指さない
- (3) 製品寿命の短い製品は扱わない
- (4) ニッチ市場以外に参入しない



### 世界一にこだわるDNA

- ・「科学する心で熱心に粘り強く」業務にあたる企業風土
- ・上位職ほど謙虚でよく働く

### MANI独自の「ものづくり戦略」

- ・熱心さに裏付けされた独創技術（自社設計設備、特許戦略）
- ・「世界一か否か会議」でのライバル製品との真剣勝負

## TOP MESSAGE

医療機器でかつ消耗品のニッチな市場の中で  
一切の妥協を許さず、当たり前のことを。  
世界にかけがえのないMANI グループとして、  
真のグローバル企業を目指します。



マニー株式会社  
代表執行役社長  
齊藤 雅彦

## MANIグループの更なる成長を目指して

2021年4月、当社としては初めての中期経営計画を発表しました。当社グループの持続的成長に向けた取り組みを表現するものとして、5年後、10年後を見据えた比較的長期間の計画としております。通常、中期経営計画と言えば3年間を計画期間とする場合が多いですが、当社グループが目指すべき価値提供を実現するには3年は短すぎると判断したため、5年後、10年後を計画したものとしました。

当社はこれまで、開発型ニッチ企業の集合体として成長してきましたが、今までと同じ戦略、考え方では飛躍的な成長は望めません。今回の中期経営計画では、営業・生産・開発といった各機能をグローバルな視点で捉え直し、世界のすみずみに当社製品をお届けすることで当社企業理念の実現を目指しています。

時代と共に技術的なニーズも常に変化しますし、また、従来の発想の延長線上では競合とはなり得なかったライバルの出現といった不連続な形でイノベーションは加速していきます。こういった不確実性の時代においては、変革を続けていくことがまさに重要です。「唯一、生き残るのは変化できる者である」というダーウィンの言葉通り、変化を恐れず当社グループ一丸となって持続的な成長に向けて取り組んでいこうと考えています。

## 「やらない」経営

## “世界一”へのこだわり

当社が直面する市場において時代の変化に合わせて市場戦略等を変更していくことは必要ですが、当社経営のコアとなる考え方は引き続き継承していきます。1番特徴的な考え方は「やらない」経営です。当社では「トレードオフ」という言葉の使い方をすることが多いですが、次の通り4つの戦略立案基準があります。

- (1) 医療機器以外扱わない
- (2) 世界一の品質以外は目指さない
- (3) 製品寿命の短い製品は扱わない
- (4) ニッチ市場(年間世界市場 5,000億円程度以下)以外に参入しない

この4つの基準を厳格に守り続けることで、長期的な成長を目指しています。

この中でも、「世界一」という言葉はMANIグループ全社員のDNAに深く刻み込まれており、開発部門のみならず、全ての業務において“世界一”を目指す姿勢が社風として根付いております。そういった社風を端的に表しているのが年に2回開催される「世界一か否か会議」です。この会議では、世界中からライバル製品を集め、品質特性毎に徹底的にデータ検証をすることで当社製品の“世界一”の品質を担保する仕組みとなっています。

## TOP MESSAGE

## 技術で社会に貢献する

時代の変化を見極め、次々と新製品を社会に生み出している技術者集団を作りたいと考えています。幸いなことに、当社の製品群は製品寿命が長いものに恵まれておりますが、技術の変化のスピードは以前とは比べ物にならないほど早くなっていると感じています。過去に世界一であった製品が、「本当に今でも“世界一”なのか?」「なぜそう言えるのか?」という厳しい問いを自ら立てながら、健全な危機感を持って当社社員は常に世界と対峙しながら製品開発を熱心に粘り強く続けてきました。

「技術で社会に貢献する」と創業家の皆様は口酸っぱく仰っていました。当社が強みを持つ技術分野において、“世界一の品質”の製品を生み出し続けること、それこそが当社が社会に貢献できるただ一つの方法であり、また、当社が存在する意義でもあります。そういった創業当時から続く想いを、倦まず弛まず実現していくのがこの先の当社経営の役目であると考えています。

創業の地である栃木県塩谷郡高根沢町にR&Dセンターを設立すべく土地を取得したのも、こういった創業当時から先の想いを実現するためです。現時点では建築コンセプト等を検討段階ではありますが、高根沢町から世界にマニーを発信し、新しい価値を創出していけるような場を作っていこうと考えています。

人材に対する考え方も変更しました。2021年9月には旧来の人事制度を刷新し、グローバルな働き方を見据えたうえで社員一人ひとりが主体的にキャリアを選択できる複線型の新制度をスタートさせました。将来的には海外グループ会社社員であっても当社グループ経営に携わる機会を得ることが可能な制度設計についても検討しています。

この新しい人事制度の導入についても、当社社員のチャレンジを後押しすることで社会に対して新たな価値を生み出せる人材を育成することを主眼に置いたものです。同じように仕事を繰り返しているだけではすぐにライバルに追い付かれてしまいます。自らを変革していく力強さが必要ですし、当社の風土としても「前向きな失敗」が評価されるようにしていきたいと考えています。



マニー高根沢本社R&Dセンター予定地  
コンセプト図

## MANIサステナビリティ

当社は医療機器の提供者として、あらゆる生命・環境の大切さを常に意識し、持続可能な社会を実現していく責務があると考えています。

2021年4月に社外開示した中期経営計画において「MANIサステナビリティ」を掲げました。当社製品は針金を加工した微小なものが多く、材料廃棄や配送の観点からは環境負荷が少ないビジネスであると考えております。しかしながら、当社グループが目指す「MANIサステナビリティ」は製品製造の範囲内にとどまらず、資材調達、製品をお使い頂くお客様、また、関係する地域社会も含めたサプライチェーン全体として持続可能な社会の実現と持続的成長の両立を目指したいと考えています。

「MANIサステナビリティ」の重点項目は3つあります。1つ目が「カーボンニュートラル達成に向けた省エネルギー活動の推進」です。日本政府としても「2050年カーボンニュートラル」を掲げておりますので、当社としては新本社R&Dセンターをはじめとした各拠点でのCO<sub>2</sub>排出量の見える化と削減を実行していきます。

2つ目が「環境に配慮したグリーンサプライチェーン評価制度の確立」です。当社の調達活動すべてがESGの観点から妥当かを評価する仕組みを検討しています。

3つ目が「多様な人材が企業理念のもとに活躍できる職場づくり」です。性別・年齢・宗教・国籍・人種・民族・障がいの有無を問わず、相互に理解し信頼関係を築くことで組織を活性化していきます。多様性はすべての土台になる概念と考えています。多様であることを認め合いながら、当社の企業理念に向かって全従業員のベクトルを1つにしていくことが私の役目であると考えています。

## 全てのステークホルダーの利益の共通化

企業が社会の公器としての役割を果たすためには、あらゆるステークホルダーにおける“良い循環”を実現していく必要があると考えています。

当社が開発、生産した製品がお客様に届き、“世界一”の品質を喜んで頂ける。その結果として、企業としても利益が生まれ、株主様にも配当といった形で還元させて頂くことが出来ます。つまり、当社の事業活動が全てのステークホルダーの利益と一致していることが必要です。

特定のステークホルダーだけを優先してしまい、バランスを欠くことのないように“良い循環”を当たり前前に継続していくことは当社の経営の原則であり、この先も続けていきたいと考えています。

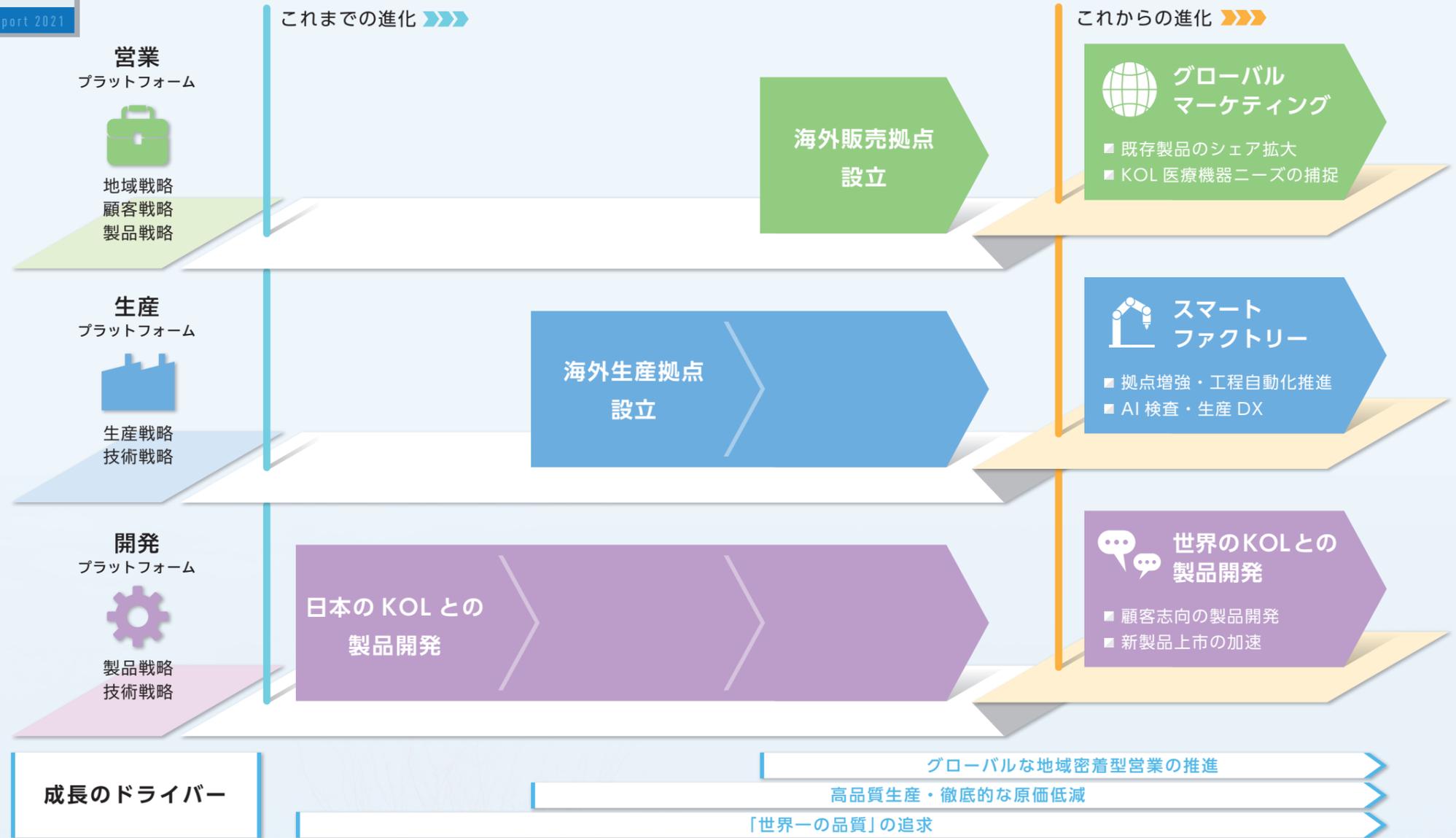
皆様におかれましては、当社グループの成長にご期待いただき、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2021年12月

マニー株式会社  
代表執行役社長

齋藤雅彦

## ビジネスモデルの変革 「進化するマニー」



### 創業

#### “世界一”へこだわり続ける 開発中心ビジネスモデル

創業から現在に至るまで当社のビジネスモデルは進化を続けてきました。

創業当時は開発中心のビジネスモデルでした。どこにも負けない独創技術の開発により、世界一の品質を愚直に追求するという開発プラットフォームが形成されました。

#### 「世界一の品質があれば、必ず売れる」

当社 DNA である“世界一へのこだわり”のルーツはこの創業当時のビジネスモデルに由来するものです。何事にも熱心に粘り強く仕事に取り組む姿勢は現在も引き続き当社の企業風土となっております。

### 成長

#### 生産・営業機能の海外展開

次なるビジネスモデルの進化として、ベトナムを中心とした海外生産拠点を設立することで生産プラットフォームを完成させました。海外生産による高品質生産と、徹底的な原価低減を両立しております。

更には、海外販売拠点を設立し、営業プラットフォームを設立しました。海外販売拠点では、特に中国が成功を収めており、経済成長の著しいインドにも進出しております。

このように、開発・生産・営業のプラットフォームを一つ一つ積み重ねることで当社のビジネスモデルは進化してきました。

ここに至るまで、製品領域も外科用縫合針のみならず、歯科領域、眼科領域へと拡大し、さらには海外 M&A によって歯科用修復材も含めた製品ポートフォリオを構築しております。

### 10年、20年後の未来へ向けて

#### 真のグローバル企業への変革

この先の飛躍的な成長を目指して、開発・営業・生産の各機能をグローバルな視点で捉え直し、世界のすみずみに当社製品をお届けすることで当社企業理念の実現を目指していきます。

**開発**：世界一の品質の追求をベースとして、世界の KOL のニーズを取り入れた顧客志向の製品開発を行うことで、世界のすみずみで使って頂ける製品の開発を推進していきます。

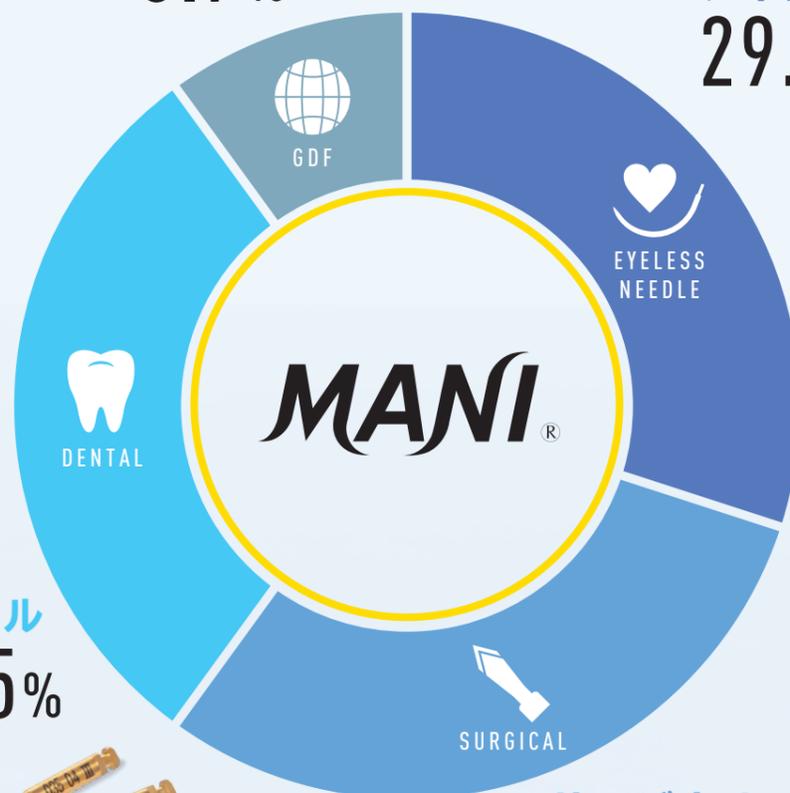
**生産**：高品質生産・徹底的な原価低減に加え、新たな技術である AI 検査や生産 DX を確立していきます。このスマートファクトリー構想を実現することにより、どの国でも安定して高品質な製品が作れる工場を目指します。

**営業**：グローバルマーケティングを行い、世界のすみずみへ当社の製品を販売することによりシェアを拡大していきます。同時に、医療機器のニーズの捕捉を行い、グローバルな視点で R&D を促進していきます。



GDF  
6.7%

アイレス針  
29.3%



デンタル  
35.5%

サージカル  
28.4%



※2021年8月期の連結売上高に占める各セグメントの割合

## アイレス針



心臓血管手術等外科手術に使用される糸付縫合針の“針”を扱う製品セグメントになります。当社のアイレス針は、針形状、シリコンコーティング技術による優れた切れ味、折れにくさ等が特徴となっています。身体部位や術法に応じて、手術用縫合針は10,000種以上あり、世界の医師のニーズに細やかに応えています。

### 競争優位

- ・優れた切れ味
- ・折れにくい性質を備えた独自開発のMANIハードファイバーステンレススチールを使用
- ・直径140ミクロンの針の生産を可能とするレーザードリリング技術

## サージカル



白内障手術で使用される眼科ナイフ、皮膚ステイプラー等の外科治療機器を中心とした製品セグメントになります。その他、骨用のこぎり、血管ナイフ、耳鼻咽喉科用メスといった製品も含まれております。切れ味といった物理的特性の追求のみならず、医師の使いやすさといった感覚要求にも応える製品開発を目指しております。

### 競争優位

- ・「世界一の切れ味」を誇る眼科ナイフ
- ・外科手術の微細化、精密化に応える微細加工技術
- ・医師の手先の微妙な感覚要求を叶える開発体制

## デンタル



根管治療に使用されるリーマファイルや虫歯外層(エナメル質)の研削に用いるダイヤモンドを主力製品とした製品セグメントになります。処置中に製品が破損する懸念を解消するため、当社独自開発の金属材料に長年培った微細加工技術を駆使することで実現した耐久性・延性が最大の特徴となっています。

### 競争優位

- ・優れた耐久性・延性
- ・当社の微細加工技術により医師が扱いやすいハンドリングを実現
- ・2,000種類以上の充実した製品ラインナップ

## GDF \* GDF Gesellschaft für Dentale Forschung und Innovationen GmbHの略称



当社連結グループ会社でドイツにあるGDFでは、欠損した歯の修復に使用される歯科修復材や義歯床に使用されるアクリルレジン等歯科治療製品等の生産、販売を行っております。その他、歯科矯正の接着に使用するコンポジットレジンやブリーチング材といった製品も含まれております。歯科医師のニーズに応えられる製品開発を行っております。

### 競争優位

- ・環境ホルモン、有害物質材料の不使用
- ・顧客のニーズ、多様なインプットに対応可能な開発体制
- ・日本の医師との共同開発プロジェクト推進によるアジア市場特化型製品の開発

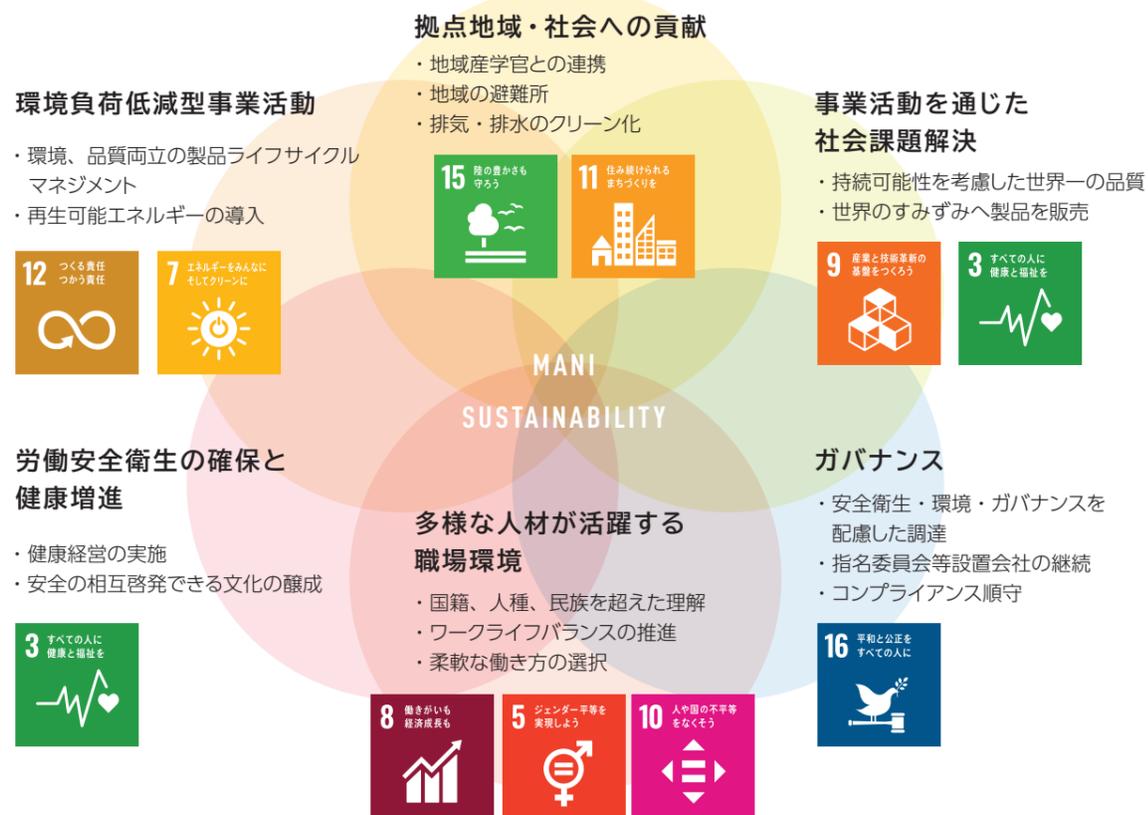
# MANIサステナビリティの全体像

MANI Integrated Report 2021

2021年4月の当社中期経営計画において「MANIサステナビリティ」を開示しております。当社は「患者のためになり、医師の役に立つ製品の開発・生産・提供を通して世界の人々の幸福に貢献する」という企業理念を掲げておりますが、それを実現することこそ社会に対して最も貢献できることだと考えています。そのうえで、当社の持続的な成長と持続可能な社会の実現を両立するため、MANIサステナビリティを推進してまいります。

## 企業理念の追求「世界の人々の幸福に貢献」

## MANIサステナビリティ 持続的な成長と持続可能な社会の実現の両立



### 重点取組

1. カーボンニュートラル達成に向けた省エネルギー活動の推進
2. 多様な人材が企業理念のもとに活躍できる職場づくり
3. 環境に配慮したグリーンサプライチェーン評価制度の確立

## E 環境

MANIサステナビリティにおいて「カーボンニュートラル達成に向けた省エネルギー活動の推進」を重点課題に掲げています通り、当社は環境負荷低減と事業継続の両立を基本的な取組姿勢としております。

当社製品はステンレスワイヤー（針金）を加工した微小なものが多く、それらを加工する加工機自体も小さいものが多いため、電力消費・切削油使用・材料廃棄も最小限です。更に、配送の観点からも極めて軽量の製品を輸送することから環境負荷も軽微であることも特徴として挙げられます。

その一方で社会経済全般の状況を鑑みると、気候変動による将来社会への影響は厳しいものになりつつあることが示唆されております。2021年8月に公表された「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」の第6次評価報告書（AR6）においては、2021～2040年の間に気温上昇は1.5度以上になる可能性が高いとの厳しい研究結果が示されております。

当社としては、TCFD提言にて推奨される「①ガバナンス、②戦略、③リスク管理、④目標と指標」の4項目について以下の通りに情報開示することによって、ステークホルダーの皆様にご理解頂きたいと考えております。今後、当社としても新本社R&Dセンターをはじめとした各拠点でのCO<sub>2</sub>排出量の見える化と削減の取り組みを加速していきます。

### ガバナンス

当社執行役員副社長を「MANIサステナビリティ推進責任者」として、気候変動をはじめとするサステナビリティに関する重要事項の報告、各会議体における議論を行っております。また、サステナビリティに関する報告内容については、取締役会にて報告され、監督される体制となっております。

### 戦略

気候変動に対応する戦略として、2つの将来シナリオを策定し、各シナリオにおける主要なリスク・機会を下記表の通りに整理し、財務影響の大きさを表中の矢印の傾きを3段階で定性的に表現しております。

- （シナリオ概要）
- ①1.5～2℃シナリオ：政府による環境規制の強化がなされ、気候変動対応が進展する
  - ②4℃シナリオ：気候変動対応が進捗せず、災害が激化、増加する
- （財務影響評価）
- ↑：当社グループへの財務影響が非常に大きいことが想定される
  - ↗：当社グループへの財務影響がやや大きいことが想定される
  - ：当社グループへの財務影響は軽微であることが想定される

		①1.5～2℃シナリオ		②4℃シナリオ	
		当社グループにおけるリスク・機会の概要	財務影響	当社グループにおけるリスク・機会の概要	財務影響
リスク	移行リスク	温室効果ガス排出を抑制する政策導入や規制強化により、当社調達製品コストの上昇が想定されるが、当社製品のコスト構造においては材料費比率が低い影響は限定的	→	温室効果ガス排出を抑制する政策導入や規制強化により、当社調達製品コストの上昇が想定されるが、当社製品のコスト構造においては材料費比率が低い影響は限定的	→
	物理リスク	気象災害（台風、大雨）による拠点損害、物流網の混乱等が増加 海面上昇等のリスクも存在するが、メイン製造拠点であるベトナム工場はベトナム内陸部に位置しており、浸水被害等の影響は限定的	↗	気象災害（台風、大雨）による拠点損害、物流網の混乱等が1.5～2℃シナリオと比べて増加 海面上昇等のリスクも存在するが、メイン製造拠点であるベトナム工場はベトナム内陸部に位置しており、浸水被害等の影響は限定的	↑
機会	市場	当社製品が需要される白内障、心臓外科手術、虫歯治療等の症例数等が変動することによる医療市場の変化は当面想定されない	→	当社製品が需要される白内障、心臓外科手術、虫歯治療等の症例数等が変動することによる医療市場の変化は当面想定されない	→

### リスク管理

「MANIサステナビリティ」推進を全社活動目標として設定し、目標達成に向けた取り組みを月次でレビューし、その進捗を取締役会にてモニタリングする運用を2021年9月より開始しております。

### 指標と目標

- 再生可能エネルギー由来の電力の使用比率
- 【目標】 2030年 25%  
2050年 100%
- CO<sub>2</sub>排出量
- 【目標】 2022年比で、2030年までに 25% 削減  
2050年までに 85% 削減

## S 人材への取り組み・地域社会貢献

MANI SUSTAINABILITY

当社グループでは、人材こそが企業の競争力の源泉であると認識し、多様性の推進や働き方に合わせた各種制度の拡充に努めております。2021年9月には旧来の人事制度を刷新し、グローバルな働き方を捉えたうえで社員一人ひとりが主体的にキャリアを選択できる複線型の新制度をスタートさせており、引き続き人材力の強化を通じた企業価値の向上を目指しております。

上記に加え、地域社会に対する貢献活動も近年拡充しており、当社グループを取り巻く全てのステークホルダーにご満足いただけるように事業活動を推進してまいります。

### 人材への取り組み

#### ダイバーシティ&インクルージョン (多様な人材の採用・登用)

人材の多様性(Diversity)、相互承認・理解・参画(Inclusion)こそが多様な市場ニーズへの適用といった持続的イノベーションの源泉であることを当社では十分に理解し、その推進を重要な経営施策として位置づけております。当社の企業理念や世界へのチャレンジといった価値観への共感があれば、性別・年齢・宗教・国籍・人種・民族、あるいは障がいの有無や性的指向等、採用区分(新卒・中途)は問いません。

一人ひとりが自分らしく持てる力を発揮できる環境作りを当社としてもサポートし、パフォーマンスを発揮している従業員を属性に関わらず役職登用を進めることで、個人の働きがいと業務における成果の両立を目指します。



#### 多様な働き方の推進

在宅勤務制度、フレックス勤務制度および時差出勤制度を導入しております。また、育児や介護との両立支援をはじめ、各種休暇制度の拡充を進めています。子育てと仕事の両立に対する理解は企業文化として浸透しており、女性の育休後の職場復帰率は当社単体ベースで過去10年(2011年以降)100%となっております。

#### 女性の活躍

女性管理職の登用は当社単体ベースで6.1%(2021年8月末時点)と今後の改善が必要な状況です。女性のライフステージに応じたキャリア研修の拡充等を通じて、成長意欲のある女性社員がより活躍できる企業になることで、さらなるダイバーシティの推進を実現します。

#### 奨学金代理返済制度

独立行政法人 日本学生支援機構の「企業の奨学金返還支援(代理返還)制度」が開始されることに伴い、当社においても「社員奨学金代理返還規則」を新設致しました。

支給条件: 奨学金の返済残額を有しかつ本人が返済を行っているもの(勤続年数および返済額の上限有)。

### 地域社会貢献

#### 奨学金財団への寄付活動

当社創業家が設立した「公益財団法人マニー松谷医療奨学財団」の活動に当社としても強く賛同しており、活動資金等を寄付しております(2021年8月期寄付実績 10百万円)。

- ・名称 公益財団法人マニー松谷医療奨学財団(公益認定日: 2020年8月11日)
- ・活動内容 医療を志す栃木県にゆかりのある学生に対する給付型奨学金の支給

#### 当社海外グループ会社における地域貢献活動

ベトナムのMANI MEDICAL HANOI CO., LTD.においては、Thai Nguyen Medical Universityに通う経済困難な外科分野及び歯科分野の学生4名に奨学金の教育支援を行い、また、主催セミナーを通して参加者当たり10USDの寄付金を集め国立病院で伝染病に従事している医師の方々に個人保護用品の支援を行いました。

中国の馬尼(北京)貿易有限公司では新型コロナウイルスの被害拡大に際し、中国赤十字(中国紅十字基金会)への義援金として50万人民币元(約773万円)の寄付を行うなど医療機関を支援する取り組みを行っております。

#### 宇都宮ブルックススポンサー

2019-20年シーズンより、バスケットボールBリーグ宇都宮ブルックスのオフィシャルスポンサー契約を締結しております。地域社会の活性化とスポーツ振興を当社としても積極的に参画してまいります。

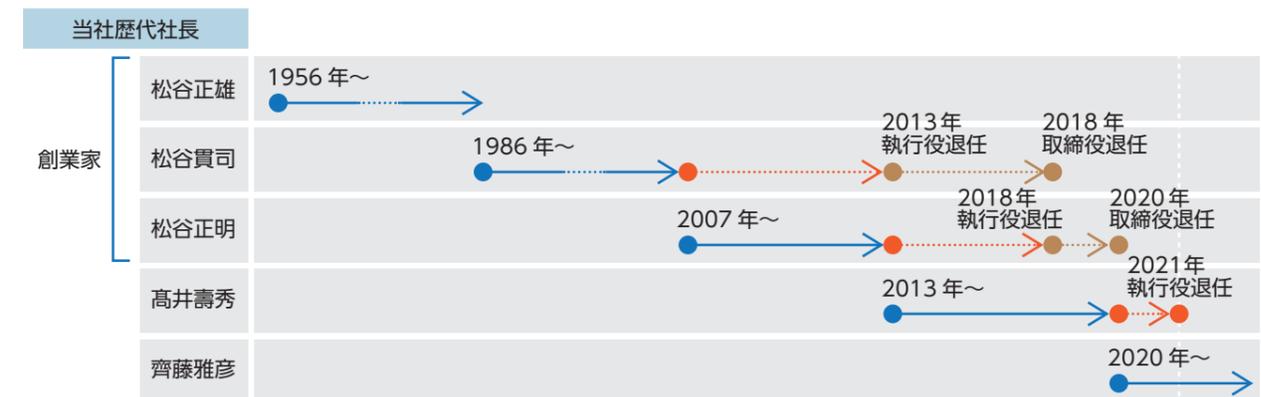


©TOCHIGI BREX INC.

## G ガバナンス

MANI SUSTAINABILITY

企業の継続的な発展には透明性の高いコーポレートガバナンス体制が不可欠となります。当社グループは創業家によるオーナー企業としてスタートしましたが、創業家自らが「手足を縛る」ことを強く意識したガバナンス体制構築に早期から着手しておりました。2020年には創業家の全員が経営陣から退き、次世代の経営陣へとバトンタッチしております。



### 基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な方針は「全てのステークホルダーの利益の共通化」となります。顧客に対しては良い製品を適正な価格で提供することによる顧客満足(CS)の向上を追求し、売上・利益の増大を目指します。従業員に対しては十分な報酬、及び成果の上げられる優良な環境・制度を提供し、従業員満足(ES)の向上により効率的な企業活動を目指します。

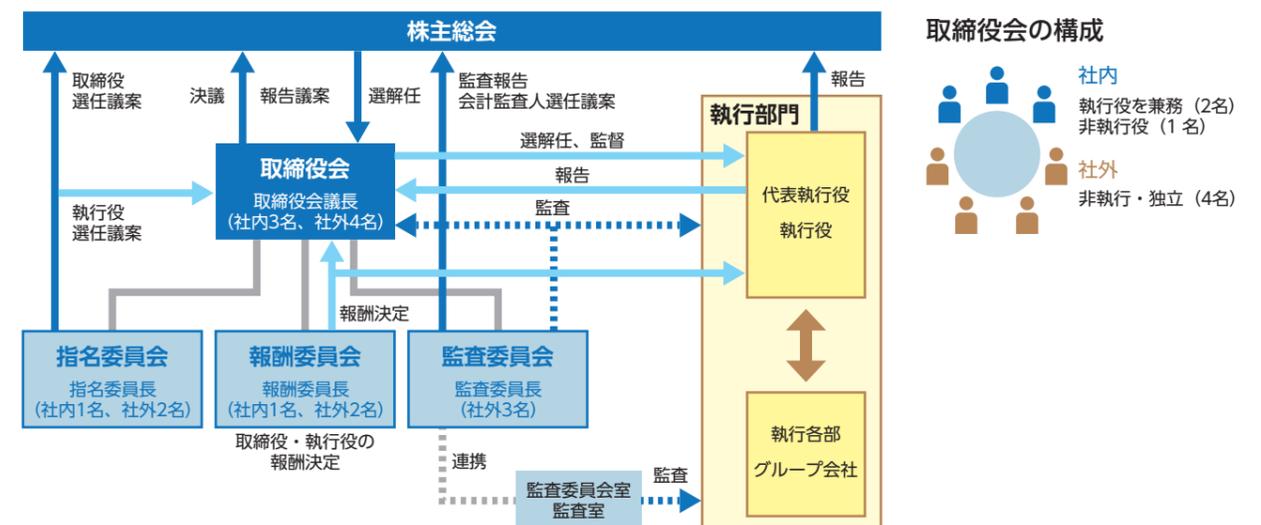
取締役会は執行の方向性に誤りがないかを監督し、執行役を評価します。このガバナンスを通して株主利益の増大を目指し株主満足(SS)を獲得します。

利益の共通化とは、顧客の利益は従業員・株主の利益であり、従業員の利益は顧客・株主の利益であり、株主の利益は顧客・従業員の利益となることです。コーポレートガバナンスの基本は執行役の独走を防止するとともに、一方のステークホルダーの利益が他のステークホルダーの損失となることを防止することにあると当社では考えております。

### 制度設計

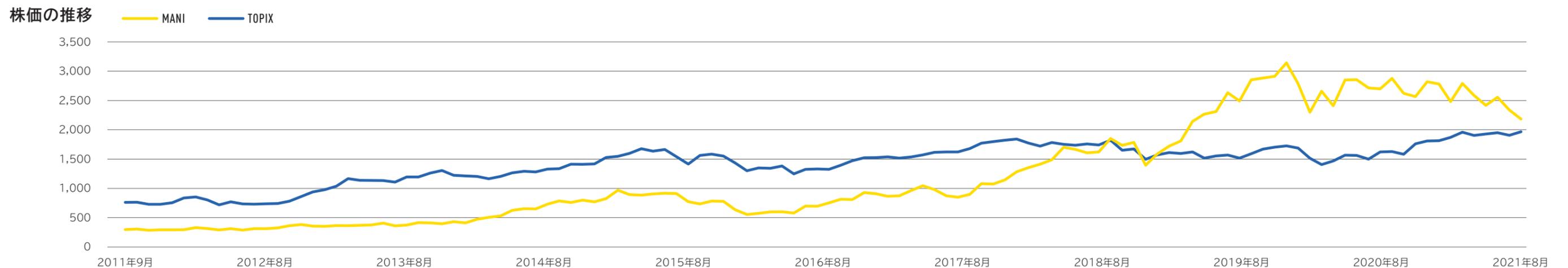
2004年から委員会等設置会社(現指名委員会等設置会社)に移行し、独立社外取締役が過半数を占めるガバナンスの効いた経営を行っております。さらに現在では、取締役会議長及び各委員会の委員長も独立社外取締役が務め、経営の透明性を高めております。

指名委員会等設置会社として、取締役会のもと、メンバーの過半数を社外取締役とする指名委員会・監査委員会・報酬委員会を設置し、意思決定プロセスの高度化及び透明性の構築を図っております。



財務・非財務ハイライト 10年分

10ヶ年データ	第53期 2012年8月期	第54期 2013年8月期	第55期 2014年8月期	第56期 2015年8月期	第57期 2016年8月期	第58期 2017年8月期	第59期 2018年8月期	第60期 2019年8月期	第61期 2020年8月期	第62期 2021年8月期
(単位：百万円)										
売上高	9,693	9,342	11,440	13,833	16,555	17,167	20,102	18,327	15,200	17,190
営業利益	3,480	3,017	3,900	4,178	4,245	4,261	5,080	5,865	4,340	5,348
営業利益率	35.9%	32.3%	34.1%	30.2%	25.6%	24.8%	25.3%	32.0%	28.6%	31.1%
経常利益	3,518	3,271	4,040	4,346	4,055	4,624	5,221	5,688	4,424	5,679
当期純利益	2,179	2,180	2,606	2,932	3,005	3,315	3,770	6,101	3,329	4,291
ROE	11.7%	10.9%	11.8%	11.6%	11.1%	11.6%	11.8%	17.7%	9.3%	11.3%
(単位：百万円)										
営業活動によるキャッシュフロー	2,895	2,077	3,417	2,923	3,567	4,793	5,569	5,305	1,941	6,384
投資活動によるキャッシュフロー	-288	-614	-1,677	-3,974	-2,605	-2,230	144	810	-38	-3,438
財務活動によるキャッシュフロー	-1,150	-1,666	-707	-860	-1,488	-1,052	-1,146	-1,773	-2,133	-2,232
(単位：円)										
1株当たり当期純利益	21.3	21.7	26.2	29.5	30.4	33.7	38.3	62.0	33.8	43.6
1株当たり配当金	6.9	6.9	8.0	8.9	10.0	11.3	14.0	20.0	22.0	23.0
配当性向	32.4%	31.8%	30.5%	30.1%	32.9%	33.6%	36.5%	32.3%	65.0%	52.8%
(単位：百万円)										
総資産	21,242	23,019	26,285	30,940	29,922	34,542	37,683	39,813	39,289	42,693
負債	2,094	2,156	2,915	3,605	3,140	4,063	4,136	4,486	2,723	3,490
純資産	19,148	20,862	23,370	27,334	26,781	30,478	33,546	35,327	36,566	39,202
自己資本比率	90.1%	90.6%	88.9%	88.3%	89.5%	89.0%	89.0%	88.7%	93.1%	91.8%
従業員数(連結)	2,581	2,622	2,852	3,356	3,379	3,339	3,653	3,810	3,812	3,313
従業員数(単体)	324	326	326	334	325	315	302	315	320	333
従業員における女性比率(単体)	56.7%	55.2%	53.1%	52.4%	50.5%	48.9%	45.7%	44.8%	43.1%	42.0%
管理職における女性比率(単体)	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	4.0%	4.0%	3.7%	7.4%	6.5%	6.1%
従業員における開発員比率(単体)	16.0%	18.9%	24.2%	23.1%	23.6%	24.6%	27.7%	34.0%	32.9%	33.1%
売上高に対する研究開発費比率	9.1%	8.6%	9.3%	8.8%	7.7%	7.1%	8.0%	9.3%	10.7%	8.7%
特許件数合計	239	291	310	333	359	400	429	443	480	468
国内特許件数	67	82	89	87	89	90	90	90	84	78
国外特許件数	172	209	221	246	270	310	339	353	396	390



(注)  
1. 当社は2015年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行い、更に2019年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。そのため本ページにおける1株当たりの当期純利益、1株当たり配当金及び株価の推移はそれぞれ2012年8月期期初(2011年9月)に当該株式分割が行われたと仮定し算定しています。  
2. 注記なき場合は当社連結業績数値

(単位：百万円)

比較連結貸借対照表

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当連結会計年度 (2021年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	17,175	18,287
受取手形及び売掛金	1,577	1,901
有価証券	-	608
商品及び製品	951	772
仕掛品	3,891	3,885
原材料及び貯蔵品	1,801	1,808
その他	790	369
貸倒引当金	△2	△2
<b>流動資産合計</b>	<b>26,186</b>	<b>27,631</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	7,894	8,400
減価償却累計額	△4,074	△4,366
建物及び構築物(純額)	3,820	4,033
機械装置及び運搬具	10,724	11,385
減価償却累計額	△6,109	△7,178
機械装置及び運搬具(純額)	4,615	4,206
工具、器具及び備品	1,481	1,616
減価償却累計額	△1,143	△1,294
工具、器具及び備品(純額)	337	321
土地	1,132	3,873
建設仮勘定	447	672
その他	122	216
減価償却累計額	△60	△88
その他(純額)	61	127
<b>有形固定資産合計</b>	<b>10,415</b>	<b>13,235</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	166	73
ソフトウェア	20	24
その他	733	796
<b>無形固定資産合計</b>	<b>920</b>	<b>895</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,311	387
繰延税金資産	255	350
保険積立金	183	177
その他	16	15
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,767</b>	<b>931</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>13,103</b>	<b>15,062</b>
<b>資産合計</b>	<b>39,289</b>	<b>42,693</b>

(百万円未満は切り捨て)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当連結会計年度 (2021年8月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	149	156
未払金	430	373
リース債務	44	69
未払法人税等	309	1,004
賞与引当金	441	462
火災損失引当金	98	-
その他	453	493
<b>流動負債合計</b>	<b>1,928</b>	<b>2,559</b>
<b>固定負債</b>		
リース債務	17	59
役員退職慰労引当金	92	102
退職給付に係る負債	536	582
資産除去債務	114	151
その他	33	35
<b>固定負債合計</b>	<b>794</b>	<b>931</b>
<b>負債合計</b>	<b>2,723</b>	<b>3,490</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	988	988
資本剰余金	1,036	1,036
利益剰余金	37,624	39,750
自己株式	△3,125	△3,125
<b>株主資本合計</b>	<b>36,524</b>	<b>38,650</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	112	41
為替換算調整勘定	△7	571
退職給付に係る調整累計額	△61	△60
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>42</b>	<b>552</b>
<b>純資産合計</b>	<b>36,566</b>	<b>39,202</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>39,289</b>	<b>42,693</b>

(百万円未満は切り捨て)

(単位：百万円)

比較連結損益計算書

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
売上高	15,200	17,190
売上原価	5,323	6,185
売上総利益	9,876	11,004
販売費及び一般管理費	5,535	5,656
営業利益	4,340	5,348
営業外収益		
受取利息	83	74
受取配当金	17	1
業務受託料	34	-
投資事業組合運用益	30	25
為替差益	92	305
作業くず売却益	10	15
その他	7	13
営業外収益合計	274	437
営業外費用		
支払利息	2	1
シンジケートローン手数料	15	3
業務受託費用	36	-
持分法による投資損失	21	13
自宅待機時休業補償等	113	59
外国付加価値税等	-	22
その他	2	5
営業外費用合計	191	106
経常利益	4,424	5,679
特別利益		
保険解約返戻金	42	40
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	657	107
関係会社株式売却益	-	48
受取保険金	29	171
特別利益合計	732	369
特別損失		
固定資産売却損	0	9
固定資産除却損	100	10
減損損失	22	-
固定資産撤去費用	-	13
役員退職慰労金	0	0
火災損失	201	12
特別損失合計	325	46
税金等調整前当期純利益	4,831	6,001
法人税、住民税及び事業税	1,372	1,772
法人税等調整額	129	△62
法人税等合計	1,502	1,710
当期純利益	3,329	4,291
親会社株主に帰属する当期純利益	3,329	4,291

(百万円未満は切り捨て)

(単位：百万円)

比較連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
当期純利益	3,329	4,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△303	△70
為替換算調整勘定	△12	575
退職給付に係る調整額	124	1
持分法適用会社に対する持分相当額	5	4
その他の包括利益合計	△185	510
包括利益	3,144	4,801
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,144	4,801

(百万円未満は切り捨て)

(単位：百万円)

比較連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,831	6,001
減価償却費及びのれん償却	1,411	1,541
減損損失	22	-
受取保険金	△29	△171
火災損失	201	12
引当金の増減額(△は減少)	29	23
受取利息及び受取配当金	△100	△76
支払利息等	18	5
為替差損益(△は益)	△77	△250
持分法による投資損益(△は益)	21	13
固定資産除売却損益(△は益)	98	19
有価証券売却評価損益等(△は益)	△688	△181
営業債権の増減額(△は増加)	723	△307
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,091	327
営業債務の増減額(△は減少)	△561	△21
その他	△382	429
小計	4,426	7,365
利息及び配当金の受取額	108	64
利息の支払額	△2	△1
保険金の受取額	55	145
火災損失の支払額	△32	△87
法人税等の支払額	△2,614	△1,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,941	6,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	371	△42
固定資産の取得による支出	△1,692	△3,865
固定資産の売却による収入	2	2
投資の売却及び償還による収入	1,226	419
その他	52	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38	△3,438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務返済による支出	△51	△63
配当金の支払額	△2,065	△2,165
その他	△16	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,133	△2,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	147	369
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△82	1,083
現金及び現金同等物の期首残高	16,119	16,973
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	937	-
現金及び現金同等物の期末残高	16,973	18,057

(百万円未満は切り捨て)

指名委員  
報酬委員



**高井 壽秀**

取締役  
取締役会副議長

1977年 株式会社日本不動産銀行  
(元株式会社日本債券信用銀行  
現株式会社あおぞら銀行) 入行  
2006年 当社顧問就任  
2006年 当社執行役常務兼経営企画部長就任  
2008年 当社執行役専務就任  
2011年 当社執行役副社長就任  
2013年 当社取締役兼代表執行役社長就任  
2020年 当社取締役兼執行役会長就任  
2021年 当社取締役会副議長就任(現任)



**齊藤 雅彦**

取締役兼  
代表執行役社長  
CEO, COO, CTO, CQO

1990年 当社入社  
2013年 MANI HANOI CO., LTD. 社長就任  
2014年 当社執行役就任  
2016年 当社執行役生産本部長就任  
2019年 当社執行役専務企画本部長就任  
2020年 当社取締役兼代表執行役社長開発本部長就任  
2021年 当社取締役兼代表執行役社長開発本部長兼  
品質安全管理本部長就任(現任)

独立



**森川 道男**

社外取締役  
取締役会議長

1972年 レオン自動機株式会社入社  
1996年 同社取締役就任  
1999年 同社常務取締役就任  
2007年 同社常務取締役兼上席執行役員、レオンUSA取締役就任  
2011年 オレンジバーカリー代表取締役会長、レオンアジア取締役就任  
2014年 同社専務取締役兼上席執行役員就任  
2016年 当社社外取締役就任  
2021年 当社取締役会議長就任(現任)

独立  
指名委員  
報酬委員  
監査委員



**松田 道春**

社外取締役

1983年 中小企業金融公庫(現(株)日本政策金融公庫)入庫  
1998年 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所  
2006年 同法人パートナー就任  
2017年 松田公認会計士事務所開設(現任)  
2017年 当社社外取締役就任(現任)  
2018年 (株)サイゼリヤ 社外取締役監査等委員就任(現任)  
2019年 (株)オープンドア 社外監査役就任(現任)



**高橋 一夫**

取締役兼執行役副社長  
CFO

1978年 (株)ホギ(現ホギメディカル)入社  
2009年 同社取締役経営企画部長兼製品管理部長就任  
2013年 当社顧問就任  
2014年 当社執行役就任  
2016年 当社執行役常務管理本部長就任  
2018年 当社取締役兼執行役副社長就任  
2021年 当社取締役兼執行役副社長企画本部長就任(現任)

独立  
指名委員  
監査委員



**矢野 達司**

社外取締役

1974年 (株)トーマン入社  
2003年 同社執行役員 北米総支配人兼米国トーマン社長就任  
2006年 三洋化成工業(株)理事(転籍)  
2006年 同社取締役兼執行役員就任  
2010年 同社取締役兼常務執行役員就任  
2012年 同社取締役兼専務執行役員就任  
2016年 同社顧問就任  
2019年 国際紙パルプ商事(株)社外取締役就任(現任)  
2019年 当社社外取締役就任(現任)

独立  
報酬委員  
監査委員



**森山 裕紀子**

社外取締役

2008年 弁護士登録 東京都内法律事務所所属  
2010年 内閣府 参事官補佐(情報公開法改正法案準備室)  
2015年 早稲田リーガルcommons法律事務所参画  
パートナー弁護士(現任)  
2020年 和光市個人情報保護審査会委員(現任)  
2020年 当社社外取締役就任(現任)

執行役



**松本 英夫**

執行役  
CMO  
生産本部長



**村井 秀行**

執行役  
CHRO  
管理本部長



**前原 健太郎**

執行役  
CNBO  
馬尼(北京)貿易  
有限公司 社長



**稲富 健太郎**

執行役  
CSO  
営業本部長

略称について

CEO : Chief Executive Officer  
COO : Chief Operating Officer

CFO : Chief Financial Officer  
CTO : Chief Technology Officer

CQO : Chief Quality Officer  
CMO : Chief Manufacturing Officer

CSO : Chief Sales Officer  
CHRO : Chief Human Resources Officer

CNBO : Chief New Business Officer

## 会社概要 Company information

商号	マニー株式会社(英語名: MANI, INC.)
設立	1959年12月24日
代表者	代表執行役社長 齊藤 雅彦
資本金	988百万円(2021年8月末現在)
従業員数	333名(2021年8月末現在)
URL	http://www.mani.co.jp
上場取引所	東京証券取引所(市場第一部)証券コード 7730
事業年度	9月1日から翌年8月31日まで
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療機器の製造販売</li> <li>・医療機器の輸入販売</li> <li>・その他これに付帯する事業</li> </ul>



## 株式の状況 Stock overview

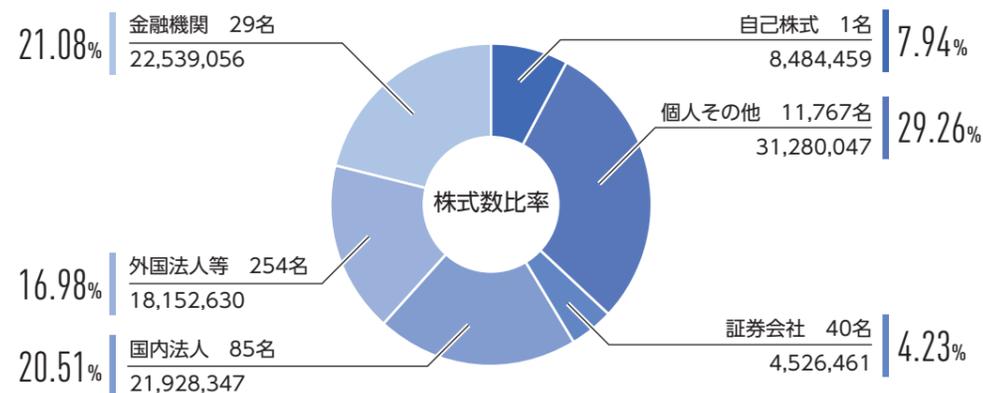
2021年8月31日現在

発行可能株式総数	356,400,000 株
発行済株式の総数	106,911,000 株
株主数	12,176 名

### 2021年8月31日現在 大株主

自社除く	株主名	持株数	持株比率
1位	マニックス株式会社	11,100,000	11.28%
2位	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,838,000	6.95%
3位	SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	6,189,616	6.29%
4位	松谷技研株式会社	5,084,000	5.17%
5位	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	4,287,856	4.36%
6位	SMBC 日興証券株式会社	3,289,900	3.34%
7位	公益財団法人マニー松谷医療奨学財団	2,700,000	2.74%
8位	松谷貴司	2,297,800	2.33%
9位	松谷正光	2,292,400	2.33%
10位	株式会社正光	2,048,000	2.08%

### 株式分布状況



世界一の品質を世界のすみずみへ  
THE BEST QUALITY IN THE WORLD, TO THE WORLD

### 見直しに関する注意喚起

この統合報告書に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。様々な要因により、実際の業績等が変動する可能性があることをご承知おきください。